

障害者が地域で 自分らしく暮らすために

住まいの場の確保

障害のある人たちの多くが、地域で安心して自分らしく生活できる暮らしを求めています。しかし、それを実現するには、さまざまな面で、乗り越えなければならない壁があります。しかし近年は、障害者を対象とした住まいの提供が進み、自立生活へ具体的な支援体制がととのうにつれ、医療・福祉施設や自宅で介護を受けながら生活していた障害者が少しずつ地域へ移り、サポートを受けながら自立生活をおくっています。今回は、障害者の自立生活における最初の課題となる「住まいの場の確保」に焦点をあて、住まい方の現状を報告します。

障害者が地域で暮らすため、最初に必要となるのが住まいの確保です。しかし、障害のある人は「保証人がいない」「介護が必要」「契約や手続きが困難」「経済力が十分でない」「地域で生活するために支援が必要」など、たくさん問題を抱えています。

こうした問題を解決するために、障害があっても安心して暮らせる住まいの提供、自立生活のための訓練事業、生活全般において相談できる窓口が設置されています。

1 住まい方

希望や障害程度、 生活状況に応じて選択

障害のある人が住む住居にはさまざまな形態があります。障害のある人たちが共同生活を行うグループホームやケアホーム、福祉ホームや市営住宅、知的障害者を対象とした自立体験を行う通勤寮、民間の賃貸マンションなど多様で、個々の希望や障害程度、生活力により選択できます。

なかでもグループホーム・ケアホームは、障害のある人たちの地域生活にとって重要な事業です。大阪市内では2008(平成20)年度に1,104人が利用。精神・知的障害者に限定されていましたが、2009(平成21)年10月から、身体障害者も入居可能となりました。

○グループホーム(共同生活援助)・ ケアホーム(共同生活介護)

障害のある人たちがスタッフ(世話人や生活支援員等)の援助や介護を受けながら、地域社会で共同生活します。原則として利用者ごとに個室があり、キッチン、バス、トイレは共有。グループホームの場合は、食事の提供、相談その他日常生活上の援助を提供。ケアホームの場合は、グループホームより障害程度の高い人が利用するため、これに排せつや入浴等のサービスが付加されます。

○福祉ホーム

地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、住居を求めている障害のある人を対象に、必要な設備のととのった住まいを低料金で提供するものです。

○市営住宅(福祉目的住宅)

「公営住宅法」に基づき所得が一定基準内で住宅に困っている方を対象に、低廉な家賃で市が提供する住宅です。2月・7月の定期募集のほか、5月に身体障害者世帯等を対象とする「福祉目的住宅」の募集があり、障害者は、年に3回の申し込みが可能です。なお、「福祉目的住宅」募集は定期募集と比べ倍率が低いため、当選しやすくなっています。

○通勤寮

仕事を持つ知的障害者が職場に通勤しながら一定の期間利用し、対人関係の調整や余暇の活用、健康管理などについて、地域で自立するために必要な指導を受けることができます。これにより、社会適応能力を向上させ、円滑な社会復帰を図ります。(なお、新体系のもと平成24年までにグループホーム・ケアホーム、または宿泊型自立訓練事業等へ組み込まれます)

○民間賃貸住宅

民間の賃貸住宅では、公営住宅と比べ、家賃は高いものの、自分らしく自由な暮らしが実現できます。相談支援事業実施機関の窓口を利用すれば、契約時の立ち会いも依頼でき、入居後も24時間体制で相談を受け付けています。

知的障害・精神障害の ある人もひとり暮らしが 可能に

1951(昭和26)年「公営住宅法」施行以来、市営住宅は2人以上の世帯による入居が原則でした。1980(昭和55)年の改正により「特に居住の安定を図る必要がある者」として身体障害者の単身入居が可能となりました。精神障害者・知的障害者は、引き続き親族との同居が必要とされていましたが、2005(平成17)年12月「公営住宅法施行令」の改正により、精神障害、知的障害のある人も単身入居ができるようになりました。





大阪市育成会
地域生活
支援センター
所長◎藤原 勇治さん



ほっとスペースぼるとは、2002年(平成14)年5月、通勤寮大阪市育成会地域生活支援センターがバックアップする9カ所のグループホームとその利用者の支援、単身生活者等の支援と共に、港育成園で実施している当時の障害児・者地域療育等支援事業と、港第二育成園が実施している就業・生活支援センター 西部地域就労支援センターを、施設の中で展開するのではなく、より地域に近いところで展開しようと、港区と周辺地域の地域支援の拠点として開設されました。育成会は、グループホーム9カ所のほか、通勤寮、通所授産施設、通所更生施設など知的障害者対象の施設を運営しています。早速、大阪市育成会地域生活支援センター所長の藤原勇治さんに、最近の相談傾向や地域での自立生活支援についてお聞きしました。

—どんな相談が多いですか？

通勤寮の利用者からは、主に金銭管理や仕事についての相談が多いですね。また、新規の場合は、保護者の高齢化で将来を心配し、本格的な自立に動き出そうという人が増えています。また、制度の谷間におかれ、支援の対象にならなかった発達障害者のご家族も多いですね。

—障害のある人たちが望む自立生活とは？

「障害者」とレッテルを貼られたくないという想いが根底にあり、普段はそっとしておいて、できないところだけを手伝って欲しいとおっしゃいます。自立というのは「安心・安全」だけではなく「自分のしたい暮らしができていくか」が問われます。

—自身体験にはどんなメニューがありますか？

長期自身体験は、2年間、15歳以上の知的障害者が働きながら住んでいる通勤寮で共同生活を行います。親離れに慣れていないなど、長期自身体験がハードルの高い方の場合は、4泊5日の共同生活を月1回、半年間繰り返す「短期自身体験」があります。通勤寮での長期自身体験が終われば、たいていグループホームやケアホームに移ります。最近では、単身生活を希望する人も少なくありません。

—通勤寮からひとり暮らしをする人はいますか？

うちの通勤寮からも10名ぐらいが単身生活しています。自分で、ヘルパーと契約を結んでいま

す。ただし、不動産会社と契約の時は立ち会いました。家賃がきちんと入り、何かあったとき相談にのるところさえあれば、障害のある人の場合も、スムーズに貸してもらえると感じました。

—通勤寮で訓練すれば、生活スキルがみにつくのですか？

昼間は、つらい思いも経験しながら、普通の企業で働く。寮に戻れば、仲間と一緒に食事をしたり、テレビをみたりの生活です。さまざまな人間関係を楽しみながらも、地域で生活していくために必要な体験を積み重ね、理解していきます。グループでいることの力を使って、お互い高め合っていけるから、身に付くのでしょうか。

—グループホームの暮らしは？

通勤寮よりプライバシーが守れる生活です。支援が必要な人に、できるだけあたりまえの暮らしが地域で送れるように配慮されています。通勤寮からだけでなく、在宅から移る場合もありますが、典型的な例として、保護者が死亡したり、高齢化で介護が必要となり、障害当事者をサポートできなくなった時です。一時的には入所施設のショートステイを利用する手もありますが、暮らしの場とはなりえませんし、自立のためのトレーニングについてはあまり期待できませんので、将来を考えるとグループホームの方がおすすめです。

—地域での相談支援のあり方はどうあるべきでしょうか？

ショートステイの利用者に、知的障害のある中年男性がおられ、先日、高齢のお母さんが亡くなられたことを、警察からの電話で知りました。というのは、近所の方が様子がおかしいと通報し、警察は本人を保護。バッグの中にあった精神科の診察券で、当センターとの接点がわかったからです。連休中でしたので、ぼるとのスタッフで何とか対応し、休み明けにすぐに区役所へ相談し、当面の受け入れ先を探しました。このように、地域には、家族だけで支え合っている、もろいケースがたくさんあります。相談支援とは、そのようなところにまで、目を向けていくことだと思います。

—どのようなしくみが必要でしょうか？

あらゆる社会資源を使って、多様なチャンネルをつくっていくことだと思います。福祉施設だけの連携でなく、医療、教育、就労のほか、民間の商店なども視野にいれて、例えば、いきつけの飲み屋にボトル1本入れているとか。世間話ができるビデオ屋さんがあるとか。障害者にとってはそれも重要な支えになります。地域独自のしくみやサービスを創出しようとする際、核となるのが、相談支援実施機関を束ねる「地域自立支援協議会」。向かうべき方向は、私たちも同じです。同協議会のリーダーシップに期待しています。

2 相談窓口

入居時は手続き、入居後は24時間体制で対応

住宅入居等支援事業として、賃貸契約による一般住宅への単身入居をサポートするために、市内37箇所の相談窓口が設置されています。入居に必要な調整や家主等への相談・助言を無料でを行い、入居後は24時間体制で、緊急なトラブル等含めて対応し、関係機関への連絡・調整を行います。

こうした相談支援事業所をはじめ行政や地域の保健、医療、福祉等の多分野にわたる関係機関からなる「地域自立支援協議会」が全ての区に設置されており、地域レベルで連携を進めています。

3 短期・長期の自身体験

生活のスキルと自信をみにつける

自身体験訓練を行う施設では、地域生活に入る前に、自立生活のイメージを描けるよう、一定期間、自立生活を体験するサービスが提供されています。健康、時間、金銭などの自己管理や人間関係の調整など、自分のことを自分で決めて、実行するスキルと自信を身に付けます。